

# 令和6年度青梅市国民健康保険事業 の結果について

令和7年度第1回青梅市国民健康保険運営協議会資料



# ◎ 国民健康保険特別会計決算の状況

## 令和6年度国民健康保険特別会計の決算状況

令和6年度、国民健康保険特別会計の決算額について、歳入は前年度より3億6,407万1,521円減の139億2,479万1,263円となりました。また、歳出も前年度より4億1,628万1,255円減の137億9,982万4,051円となりました。

歳入と歳出の差引額1億2,496万7,212円については、令和7年度へ繰越しとなります。

### ◎ 歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円)

年 度	歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和6年度	13,924,791,263	13,799,824,051	124,967,212
令和5年度	14,288,862,784	14,216,105,306	72,757,478
増 減	△ 364,071,521	△ 416,281,255	52,209,734

## 繰入金（財源補てん分）の状況

国民健康保険の財政の安定化を図るため、一般会計から17億5,095万1,690円（前年度比10.9%減）の繰入れを行い、このうち財源補てん分は、8億7,884万2,000円（前年度比21.5%減）となりました。

### ◎ 一般会計繰入金前年度比較

(単位：円)

年 度	一般会計繰入金	(再掲) 法定繰入金	(再掲) 財源補てん繰入金
令和6年度	1,750,951,690	872,109,690	878,842,000
令和5年度	1,964,361,632	845,259,569	1,119,102,063
増 減	△ 213,409,942	26,850,121	△ 240,260,063

# ◎ 国民健康保険特別会計歳入の状況

歳入の多くを占める都支出金が1億7,544万1,392円の減となった一方、国民健康保険税は7,363万6,432円の増となりました。

歳入	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	収入率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	収入率 ④/③	増減額 ②－④＝⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
国民健康保険税	2,505,767,000	2,526,177,992	100.8	2,473,569,000	2,452,541,560	99.1	73,636,432	3.0
国庫支出金	608,000	4,242,000	697.7	1,025,000	1,098,000	107.1	3,144,000	286.3
都支出金	9,738,169,000	9,545,818,285	98.0	10,117,929,000	9,721,259,677	96.1	△ 175,441,392	△ 1.8
繰入金	1,869,143,000	1,750,951,690	93.7	2,057,133,000	1,964,361,632	95.5	△ 213,409,942	△ 10.9
繰越金	72,758,000	72,757,478	100.0	124,474,000	124,473,455	100.0	△ 51,715,977	△ 41.5
諸収入	26,805,000	24,843,818	92.7	22,008,000	25,128,460	114.2	△ 284,642	△ 1.1
療養給付費等 交付金	0	0	-	1,000	0	0.0	0	-
合計	14,213,250,000	13,924,791,263	98.0	14,796,139,000	14,288,862,784	96.6	△ 364,071,521	△ 2.5

# ◎ 国民健康保険特別会計歳出の状況

歳出の多くを占める保険給付費は被保険者数の減少により、2億5,436万8,487円の減となりました。  
また、都へ納付する事業費納付金についても、1億908万9,700円の減となりました。

歳出	令和6年度			令和5年度			決算額前年度比較	
	予算額 ①	決算額 ②	執行率 ②/①	予算額 ③	決算額 ④	執行率 ④/③	増減額 ②－④＝⑤	増減率 ⑤/④
	円	円	%	円	円	%	円	%
総務費	209,294,000	202,288,770	96.7	205,977,000	195,851,876	95.1	6,436,894	3.3
保険給付費	9,609,673,000	9,226,663,979	96.0	10,019,885,000	9,481,032,466	94.6	△ 254,368,487	△ 2.7
国民健康保険 事業費納付金	4,116,623,000	4,116,621,818	100.0	4,225,715,000	4,225,711,518	100.0	△ 109,089,700	△ 2.6
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	-
保健事業費	186,020,000	169,366,638	91.0	201,180,000	178,494,858	88.7	△ 9,128,220	△ 5.1
公債費	21,000	0	0.0	21,000	0	0.0	0	-
諸支出金	86,254,000	84,882,846	98.4	135,749,000	135,014,198	99.5	△ 50,131,352	△ 37.1
予備費	5,364,000	0	0.0	7,608,000	0	0.0	0	-
共同事業拠出金	0	0	-	3,000	390	13.0	△ 390	皆減
合計	14,213,250,000	13,799,824,051	97.1	14,796,139,000	14,216,105,306	96.1	△ 416,281,255	△ 2.9

# ◎ 国保世帯数および被保険者等の状況

前年度と比較すると、世帯数では378世帯の減（△2.0%）、市世帯数に対する国保世帯数の割合は28.6%となりました。また、被保険者数は1,003人の減（△3.6%）となり、人口に対する加入者割合は、20.9% となりました。

なお、被保険者の内訳では、特に前期高齢者（65～74歳）が825人減少しました。

◎ 青梅市世帯数と国保加入世帯数の状況 （単位：世帯）

年度	青梅市世帯数 (年度末現在)	国保世帯数 (年度平均)	加入割合
4年度	64,789	19,944	30.8%
5年度	65,352	19,242	29.4%
6年度	66,048	18,864	28.6%
増減 (6－5)	696	△ 378	—

◎ 青梅市人口と国保被保険者数の状況 （単位：人）

年度	青梅市人口 (年度末現在)	国保被保険者数 (年度平均)	加入割合	
			うち外国人	
4年度	129,918	29,329	612	22.6%
5年度	129,178	27,883	690	21.6%
6年度	128,653	26,880	913	20.9%
増減 (6－5)	△ 525	△ 1,003	223	—

◎ 国保被保険者数の内訳 （単位：人）

	被保険者	高齢受給者証対象者 (70～74歳)			被保険者全体に 占める割合		
		(再掲) 未就学児	(再掲) 就学児～64歳	(再掲)前期高齢者 65～74歳	一般 (2割負担)	現役並み所得者 (3割負担)	(再掲) 前期高齢者
4年度	29,329	505	15,079	13,745	7,802	712	46.9%
5年度	27,883	481	14,588	12,814	7,294	675	46.0%
6年度	26,880	469	14,422	11,989	6,747	638	44.6%
増減 (6－5)	△ 1,003	△ 12	△ 166	△ 825	△ 547	△ 37	—

※ 国保世帯数および被保険者数は、3月～2月の平均

# ◎ 国民健康保険税の状況

所得割および均等割について税率改定等を実施しました。また、課税限度額のうち、支援金分を2万円引き上げ、限度額は合計106万円となりました。

収納率は、現年度分は前年度から0.3ポイント増の92.6%、滞納繰越分は前年度から1.0ポイント減の22.7%、全体では1.7ポイント減の82.7%となりました。全体としての調定額・収入額ともに増加となりました。

## ◎ 税率等

区 分		6年度	5年度	増	減
所 得 割	医 療 分	6.25%	6.00%	0.25%	
	支援金分	2.07%	1.95%	0.12%	
	介 護 分	1.95%	1.85%	0.10%	
均 等 割	医 療 分	33,000円	30,600円	2,400円	
	支援金分	12,000円	11,200円	800円	
	介 護 分	13,100円	12,200円	900円	
課税限度額	医 療 分	65万円	65万円	0万円	
	支援金分	24万円	22万円	2万円	
	介 護 分	17万円	17万円	0万円	

## ◎ 1世帯当たり、被保険者1人当たり課税額 (単位：円)

年度	区分	平均	最高	最低	一人当たり
5年度	医 療 分	91,372	650,000	9,100	63,056
	支援金分	31,020	220,000	3,300	21,407
	介 護 分	26,557	170,000	3,600	24,082
	合 計	133,671	1,040,000	16,000	92,246
6年度	医 療 分	94,164	650,000	9,900	66,083
	支援金分	32,435	240,000	3,600	22,763
	介 護 分	27,907	170,000	3,900	25,511
	合 計	138,602	1,060,000	17,400	97,269
合計の増減 (6－5)		4,931	20,000	1,400	5,023

## ◎ 保険税収納状況

(単位：円)

区分	現年分			滞納繰越分			全体		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
4年度	2,743,677,400	2,561,960,267	93.4%	236,348,184	68,688,365	29.1%	2,980,025,584	2,630,648,632	88.3%
5年度	2,568,675,600	2,370,280,460	92.3%	330,940,330	78,270,335	23.7%	2,899,615,930	2,448,550,795	84.4%
6年度	2,614,583,900	2,422,102,303	92.6%	432,263,448	98,221,289	22.7%	3,046,847,348	2,520,323,592	82.7%
増減 (6－5)	45,908,300	51,821,843	0.3%	101,323,118	19,950,954	△ 1.0%	147,231,418	71,772,797	△ 1.7%

※ 収入額は還付未済額を除いたもの。

## ◎ 医療費等の状況（療養諸費）

主に団塊世代の後期高齢者医療制度への移行および令和6年10月実施の被用者保険適用拡大に伴う被保険者数の減少により、3億3,379万8,263円、3.0%減の106億9,400万8,795円となりました。

また、保険者負担額につきましても2億5,558万3,679円、3.3%減の78億4,766万4,245円となりました。

なお、一人当たり医療費（一人当たり費用額）は、2,340円増加し39万7,843円となりました。

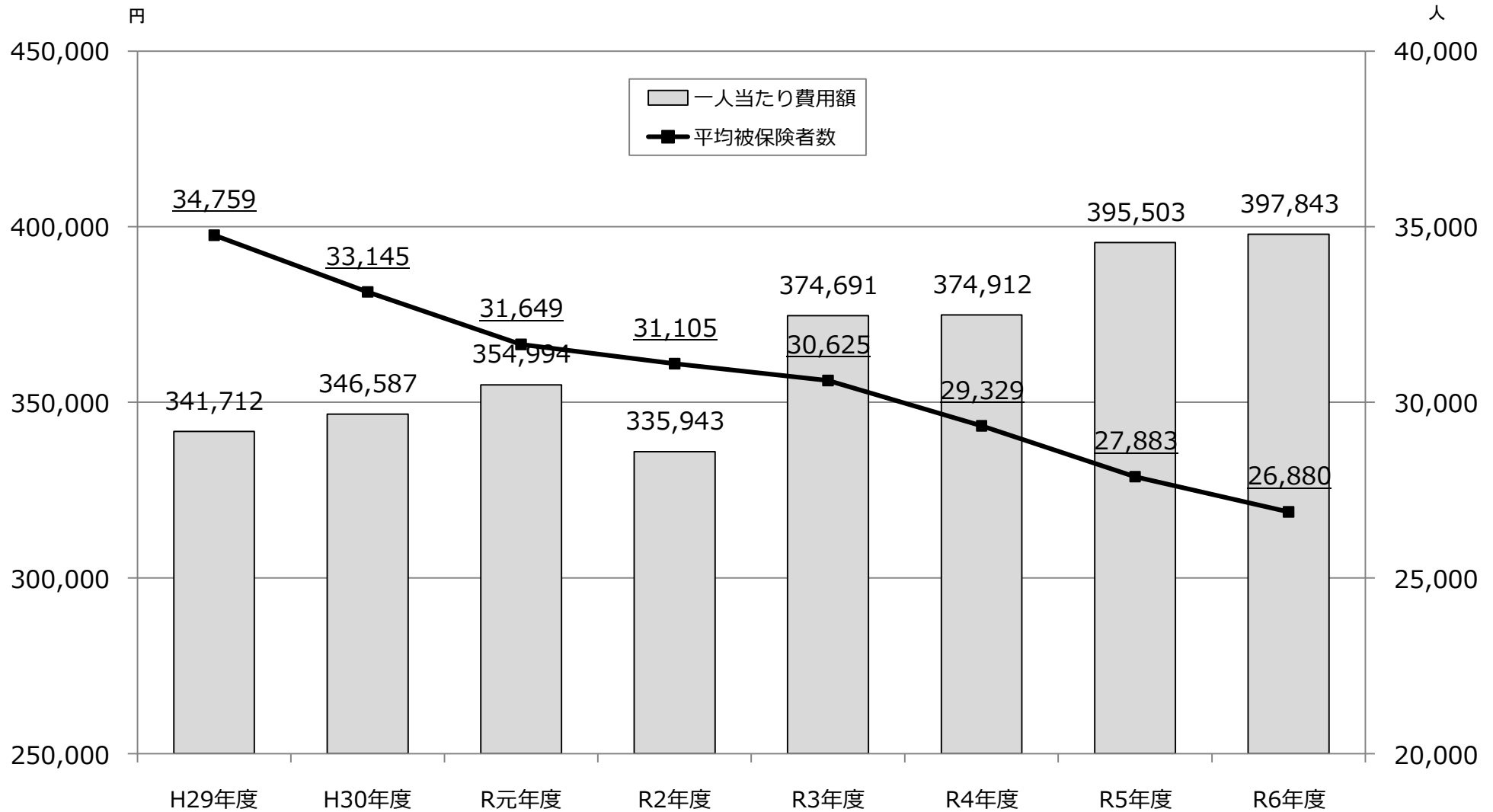
（次ページのグラフは、年度別療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移）

費用額に対する保険者負担割合は、加入者の高齢者割合などにより毎年変化しています。

年 度	被保険者数 ①	費 用 額 ②	保険者負担額 ③	一人当たり医療費 ②／①	保険者負担率 ③／②
4 年度	29,329	10,995,714,606	8,092,744,459	374,912	73.6
5 年度	27,883	11,027,807,058	8,103,247,924	395,503	73.5
6 年度	26,880	10,694,008,795	7,847,664,245	397,843	73.4
増 減 (6－5)	△ 1,003	△ 333,798,263	△ 255,583,679	2,340	－

※ 被保険者数、費用額、保険者負担額は、3月～2月の12か月分の平均

療養諸費の一人当たり費用額および被保険者数の推移



# ◎ 医療費等の状況（高額療養費・その他保険給付費）

令和6年度の高額療養費の支給状況は、前年度より734件（3.7%）の減となり、支給額は320万3,187円（0.3%）減の12億6,899万3,068円となりました。

出産育児一時金は、件数6件、支給額は267万5,475円の増。

葬祭費は、件数3件、支給額15万円の減。

結核・精神給付金は、件数160件の増、支給額は42万481円の増。

傷病手当金は、件数、支給額ともに0となりました。

## ◎ 高額療養費、出産育児一時金、葬祭費、結核・精神医療給付金、傷病手当金の状況

年 度	高額療養費		出産育児一時金		葬 祭 費		結核・精神給付金		傷病手当金	
	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額	件数	支給額
4 年度	21,232	1,235,813,292	64	26,294,350	183	9,150,000	12,490	12,468,231	105	4,982,747
5 年度	20,793	1,272,196,255	53	25,182,745	211	10,550,000	12,387	12,281,611	4	241,855
6 年度	20,059	1,268,993,068	59	27,858,220	208	10,400,000	12,547	12,702,092	0	0
増減 (6-5)	△ 734	△ 3,203,187	6	2,675,475	△ 3	△ 150,000	160	420,481	△ 4	△ 241,855

# ◎ 特定健康診査等の状況

## 1. 特定健康診査

(1) 実施状況総括表 (単位：件、人、%)

年 度	受診券発行数	受診者数	受診率
令和 5	22,623	11,067	48.9
令和 6	21,548	10,812	50.2
増減 (令和6-令和5)	△1,075	△255	1.3

(2) 受診者の内訳

ア 個別健康診査

実施期間	委託機関	受診者数
6月1日 ～12月7日	(一社)青梅市医師会に委託し、市内の39医療機関で実施	10,137人

イ 集団健康診査

上記受診券発行者のうち、42歳から64歳までの過去2年間未受診者4,193人を対象に、集団健康診査の案内通知を送付し、申込者に対して集団健診を実施した。

日 程	実施機関	会 場	受診者数
1月12日(日)	医療法人社団 予防会	健康センター	84人
1月26日(日)			71人
計			155人

ウ 人間ドック受診料助成事業利用者  
人間ドック受診料助成金交付事業利用者のうち特定健診結果として登録をした方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	指定医療機関から結果提出	486人

エ 他健康診査結果提出者  
自費で受診した人間ドックや職場健診等の健診結果を提出した方

対象受診日	受付け方法	提出者
4月1日～3月31日	窓口または郵送	34人

## 2. 特定保健指導

(1) 実施期間

4月1日から3月31日まで

(2) 初回面談 (単位：人、%)

年度	区 分	対象者数	利用者数	利用率
令和5	動 機 付 け 支 援	841	200	23.8
	積 極 的 支 援	288	46	16.0
	計	1,129	246	21.8
令和6	動 機 付 け 支 援	849	※226	26.6
	積 極 的 支 援	289	41	14.2
	計	1,138	267	23.5

※Web面談、5人を含む

3. 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お 腹 す っ き り 体 操 教 室	健康 センター	3	74
体 幹 ウ ォ ー キ ン グ 教 室		2	54
楽 々 ス ト レ ッ チ 教 室		3	68
栄 養 セ ミ ナ ー		1	15
歯 科 セ ミ ナ ー		1	9
合 計		10	220

4. 令和5年度受診者継続支援

(1) 初回面談実施済み者自由参加型セミナー

(単位：回、人)

内 容	会 場	回数	参加者数
お 腹 す っ き り 体 操 教 室	健康 センター	3	93
体 幹 ウ ォ ー キ ン グ 教 室		2	56
楽 々 ス ト レ ッ チ 教 室		2	61
合 計		7	210

(2) 終了者数

(単位：人、%)

区 分	対象者数	利用者数	終了者数	終了率
動 機 付 け 支 援	841	200	189	22.5
積 極 的 支 援	288	46	41	14.2
計	1,129	246	230	20.4

5. 受診率向上の取組

(1) 特定健康診査受診勧奨通知

- ア 内容  
過去の受診状況をもとに人工知能の解析結果により対象者を抽出し、個々人の健康意識に合わせた受診勧奨通知を送付。
- イ 対象者  
過去3年間の受診状況が不定期の方、受診歴のない方：13,326人
- ウ 対象者のうち健診を受診した人数：4,281人

(2) 健診結果の活かし方講座

- ア 対象者  
国民健康保険、後期高齢者医療制度に加入している方
- イ 講師  
市管理栄養士

日 程	内 容	会 場	人数
10月10日	特定健診結果を活かした健康づくりについて、健診結果の見方、栄養と運動の説明を行い継続的な健診の受診を促す。	健康センター	9人
1月22日			7人
計			16人

1. データヘルス事業

(1) 糖尿病性腎症重症化予防事業

実施方法および実施状況

- (ア) 保健指導  
専門職による食事や運動の指導プログラムを通じて、生活習慣の改善を促す保健指導を面談および電話支援で実施。  
対象者 139人 応募者5人 最終面談実施者5人
- (イ) フォローアップ  
平成30年度～令和5年度の保健指導修了者に対して、指導終了後の健康管理状況を確認し、生活習慣の改善を促す指導を電話支援で実施。  
対象者 28人 実施者 20人

(2) 治療中断者受診勧奨事業

実施方法および実施状況

過去の診療報酬明細書をもとに、生活習慣病の治療を中断されていると思われる方に、受診勧奨通知を送付。  
対象者 48人 受診者 21人

(3) 適正受診・適正服薬促進事業

実施方法および実施状況

複数の医療機関から14日以上の内服薬が10種類以上処方されている被保険者に対して勧奨通知を送付。  
通知対象者 21人 調査対象者 17人  
医療品種類数改善者数 4人 改善率 23.5%

(4) 後発医薬品促進事業

実施方法および実施状況

- (ア) 実施期間 4月から3月まで毎月通知
- (イ) 通知結果 延3,230人
- (エ) その他 令和6.9診療分 使用割合 86.6%

(5) 講演会

令和6年度の特定健診の結果から、糖尿病、慢性腎臓病、脳梗塞それぞれの予備軍を思われる方を対象に講演会を実施

2. 医療費通知事業

実施日	対象期間	通知人数
11月25日	令和5年11月～令和6年6月受診分	17,500人
2月6日	令和6年7月～令和6年10月受診分	15,535人
合 計		33,035人

3. 人間ドック受診料助成事業

(1) 事業概要

受診時の年齢が30歳以上の青梅市国民健康被保険者を対象に、人間ドック受診料の一部(20,000円)を助成

(2) 実施結果

実施期間	対象期間	助成者人数
令和6年 4月1日～ 令和7年 3月31日	新町クリニック 公立福生病院 あきる台病院 日の出ヶ丘病院 公立阿伎留医療センター	582人